

## 令和5年度 第2回江南市上下水道事業経営審議会 議事要旨

会議名	令和5年度 第2回江南市上下水道事業経営審議会
開催日時	令和5年11月1日(水) 午前10時から 午前11時30分まで
場所	江南市役所 2階 大会議室
委員	出席委員9名 横山 幸司 (学識経験者) 尾関 昭 (市議会議員) 奥村 真也 (学識経験者) 市川 信行 (団体代表) 近藤 正信 (団体代表) 古田 みちよ (団体代表) 三輪 陽子 (市議会議員) 深尾 俊一 (公募委員) 松井 俊樹 (公募委員)
事務局	9名 古田 (水道部長兼水道課長) 尾関 (水道課主幹) 青山 (水道課工務グループリーダー) 安田 (水道課配水・維持グループリーダー) 三輪 (水道課経営・業務グループリーダー) 宮坂 (水道課経営・業務グループ) 審議会運営支援受託業者 (株式会社日水コン 3名)
傍聴人数	2名
資料	・次第 ・江南市水道料金のあり方について (諮問) ・江南市水道事業の課題と中長期的な見通し

### 1. 開会

### 2. 市長あいさつ

### 3. 諮問について

#### 4. 議題

令和7年度以降の水道料金のあり方について

事務局 資料「江南市水道事業の課題と中長期的な見通し」を用いて説明した。

委員 資料16ページ「小水力発電の導入」について、売電はとても良いことだが、株式会社DK-powerと官民連携した導入経費はどれほどだったか。

事務局 小水力発電は下般若配水場にある県水の送水管に設置し、水の自然圧力で発電している。設置場所を江南市が提供し、設置費用などは株式会社DK-powerが負担しており、設置場所にかかる目的外使用料のほか売電利益還元料として1キロワットアワーあたり2.3円の収入があるが、江南市の支出はない。

委員 資料38ページ「今後必要な整備事業」のグラフについて、その他とは具体的に何か。

事務局 その他は、管路以外のポンプや制御装置等の設備の更新費用である。

委員 グラフからは令和5年度、11年度、16年度にそれぞれまとめて設備を更新するように読み取れるが、毎年行わない理由は何か。

事務局 更新費用は単年度で必要であるが、経費を均等に割り振ることが難しいため令和5年度、11年度、16年度に計上している。

副会長 濃尾平野地盤沈下防止等対策要綱による地下水揚水量の制限について、令和8年度までに1日の最大揚水量を12,800 m<sup>3</sup>に抑制するとのことだが、令和8年度末までに達成すればよいのか。

事務局 1日あたりの地下水揚水量の上限であるため、令和8年4月1日から達成できるよう調整している。

副会長 令和8年4月1日以降は、1日当たり12,800 m<sup>3</sup>に近づけるとのことか。

事務局 お見込みのとおり。地下水の方が安価なため、できる限り地下水を揚水したいと考えている。

副会長 資料34ページ、「県水受水量増加の見通し」のグラフについて、令和8年度以降は自己水量を示す水色の部分は定量になり、県水受水量を示すピンク色の部分は人口減少により年々減っていく。このグラフでは、変化が続

くピンク色の部分を下側に、途中から定量になる水色の部分をその上側に積み上げているため、上下逆にした方が分かりやすい。

令和4年度は県水依存率が40.2%で令和8年度に一番依存率が高くなると想定され、令和25年には1日あたりの水量が減少する関係で県水への依存率が47%まで下落する。今後県水が値上げされることも考慮すると、県水の使用量が減少すればするほど経営は安定化するため、県水への依存が少ない方がより良いということが表現できるとよい。

委員 資料35ページ、県水が令和6年に2円、令和8年に4円の値上げの見通しとあるが、県全体へ影響があるため、値上げを抑えるよう県に要望できないか。また、県水の更なる値上げの可能性について、把握していることはあるか。

事務局 9月に愛知県市長会から、急激な料金改定の必要性について慎重に検討することや十分な検討期間が必要である旨の要望書を提出した。その後、10月に愛知県から料金改定案が発表され、今後は条例改正が県議会に上程されることになる。なお、更なる値上げについては把握していない。

委員 料金改定の必要性は理解できた。資料37ページにあるように、古い施設や設備、管路の増加により甚大な被害を招くことになるので、施設などの更新を計画的に行う資金が必要であるため水道料金の改定はやむを得ない。  
また、市だけでなく国や県からの支援を受け、江南市の市民を守る努力をしてほしい。

委員 資料31ページ「給水人口と水量の推移」のグラフについて、人口の推移を示しているが、世帯数の方が相応しいのではないか。  
世帯数が増えるとそれだけ収入が増えると思うが、人口で計算するのが一般的なのか。世帯数の推移は、人口と同じように比例するのか。

事務局 世帯数の推移は、国立社会保障人口問題研究所にて愛知県全体の数値が推計されているため推計値は把握できるが、1人、1日当たりの使用水量を給水人口に掛け合わせることで一般的な水量の予測方法となる。

委員 水道工事の後に道路が窪み、車のハンドルが取られたり、バイクが転倒しそうなことがあるため、管路の更新だけでなく工事後の道路整備もしっかりしてほしい。

事務局 一度道路を掘り返すと、しっかり転圧し埋め戻しても下がる傾向にあるため、工事の際は十分注意して施工している。万が一窪んだ場合は、その都度補修

している。

委員 経営戦略では令和7年度の料金改定率は11.8%となっているが、改定率をこれより更に上げる必要があると感じた。  
ただ、コスト面では電気代をはじめとした物価高騰が影響しているとは思いますが、円安による原材料や燃料費の高騰等は一時的なものであると思うので、その点について考慮し今後審議されたい。

委員 水道事業は独立採算制であるが、一般企業のように営業活動等で増収させることが難しいため、料金単価を上げざるを得ないと感じた。水道事業の独立採算制は難しいため、行政のバックアップも必要と考える。

委員 耐震化の必要性や独立採算制ゆえの料金改定が必要ということは理解できた。水道料金は市民全体に関わる大変重要なもの。今年は下水道使用料が上がり、物価高で大変な思いをされている方が多い中で下水道使用料と水道料金を交互に値上げされ、令和7年度の料金改定についても前倒しや改定率が上がる可能性もある。市民生活と物価の状況を踏まえて、生活に配慮した料金改定を考えていただきたい。

## 5. その他

今後の予定について、事務局より説明した。

## 6. 閉会